

2021(令和3)年版「防衛白書」(抜粋)

佐世保自衛隊後援会だより

(発行)
佐世保自衛隊後援会
会長 金子 卓也
佐世保市湊町6番10号
(佐世保商工会議所内)
TEL (0956) 22-6121

佐世保自衛隊後援会



ホームページ

防衛省では8月16日に令和3年版「防衛白書」日本の防衛」を、また小学校高学年以上の方むけにわかりやすく説明することを目的に「はじめての防衛白書」を刊行されました。そこで今回は、「防衛白書」において佐世保市に所在する海上・陸上自衛隊に関連する内容の一部を転載し紹介します。「防衛白書」の詳細な内容については防衛省ホームページからご参考ください。

第1章 わが国自身の防衛体制

中東地域における日本関係船舶の安全確保のための情報収集 自衛隊による情報収集活動実績 (水上部隊(派遣情報収集活動水上部隊))

2020年1月、P3C哨戒機2機が、海賊対処部隊の交代に合わせて出国し、同月、情報収集活動を開始した。また、護衛艦「たかなみ」は同年2月、出港し、同月、現場海域における情報収集活動を開始した。なお、これまで2次隊として護衛艦「きりさめ」が、3次隊として護衛艦「むらさめ」が派遣されており、2021年1月、護衛艦「すずなみ」が4次隊として任務を引き継ぎ活動している。現在までのところ水上部隊及び航空隊が活動した海域において、日本関係船舶に対する特異な事象があったとの情報には接していない。オマーン湾の公海及びアラビア海北部の公海において活動している。確認した船舶数は2021年3月31日現在で累計26,576隻となっている。

水上部隊が護衛した船舶は、2021年3月31日現在で4,049隻であり、自衛隊による護衛のもとで1隻も海賊の被害を受けることなく、安全にアデン湾を

通過している。

※護衛艦「きりさめ」：2020年5月、佐世保市倉島岸壁から出国

鳥嶼部に対する攻撃への対応 防衛省・自衛隊の取組み

南西地域の防衛体制強化のため、空自は、2016年1月の第9航空団の新編に加え、2017年7月、南西航空方面隊を新編した。陸自は、2016年3月の与那国沿岸監視隊などの新編に加え、2018年3月、本格的な水陸両用作戦機能を備えた水陸機動団を新編した。さらに、2019年3月、奄美大島に警備部隊などを、宮古島には警備部隊を配置した。2020年3月には、宮古島に地対空誘導弾部隊及び地対艦誘導弾部隊を配置した。今後は、石垣島にも初動を担う警備部隊などを配置することとしている。(略)

部隊の迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保するため、「おおすみ」型輸送艦の改修、V-22オスプレイ及びC-2輸送機などの導入による機動・展開能力の向上を図っている。特にV-22オスプレイの運用については、防衛省はその配備先として、水陸機動団及び統合運用における関連部隊の位置関係や滑走路長及び陸自目達原駐屯地の移設先としても活用できることなどから、佐賀空港最適の飛行場と判断しており、2018年8月、佐賀県知事から受入れの表明を頂いたところである。引き続き、佐賀空港配備について、関係地方公共団体などの協力が得られるよう、取組を推進することとしている。なお、佐賀空港配備には一定期間を要する見込みのため、2019年5月、木更津市などに対し、陸自木更津駐屯地へのV-22オスプレイの暫定配備を行いたいとの考えを説明し、同年12月に木更津市長から暫定配

備計画に協力するとの考えが表明されたことを受け、2020年3月、V-22オスプレイを運用する輸送航空隊を同駐屯地に新編した。また、同年7月、2機のV-22オスプレイが同駐屯地に輸送されたことに伴い、暫定配備を開始した。このほか、水陸両用作戦に関する能力向上のため、各種訓練にも取り組んでいる。

災害発生時などにおける 米軍オスプレイの有用性

2013年11月にフィリピン中部で発生した台風被害に対する救援作戦「ダマヤン」を支援するため、沖繩に配備されているMV-22(14機)が人道支援・災害救援活動に投入された。MV-22は、アクセスの厳しい被災地などに迅速に展開し、1日で数百名の孤立被災民と約6トンの救援物資を輸送した。また、2014年4月に韓国の珍ちん島の沖で発生した旅客船沈没事故に際しても、沖繩に配備されているMV-22が捜索活動に投入された。

さらに、2015年4月のネパールにおける大地震に際し、沖繩に配備されているMV-22(4機)が派遣され、人員・物資輸送に従事した。国内においても、平成28年(2016年)熊本地震に際し、MV-22が派遣され、被災地域への生活物資の輸送に従事した。

このように、MV-22は、その高い性能と多機能性により、大規模災害が発生した場合にも迅速かつ広範囲にわたって人道支援・災害救援活動を行うことが可能であり、2014年から防災訓練でも活用されている。2016年9月には、長崎県佐世保市総合防災訓練に2機のMV-22が参加し、離島への輸送訓練などを行った。なお、CV-22についても、MV-22と同様、大規模災害が発生した場合には、捜索救難などの人道支援・災害救援活動を迅速かつ広範囲にわたって行うことが可能とされている。

今後、米軍オスプレイは、このような様々な事態において、その優れた能力を発揮していくことが期待されている。

2021(令和3)年版「防衛白書」(抜粋)

第2章 諸外国の防衛政策など

■米国

昔から基地と共存してきた佐世保において、米国との関係は切り離せないものである。最近の米国の動き方としては、2017年1月から2021年1月までの4年間にわたるトランプ大統領の在任期間においては、国際テロ組織に対する軍事作戦に進展がみられる一方で、政治・経済・軍事にわたる世界的な競争がより一層顕在化してきた。こうした新たな安全保障環境のもと、トランプ前政権は、「米国第一」の方針や力が中心的な役割を果たすという現実主義的な考え方に基づき、米国の世界への関わり方をこれまでのものから大きく変化させてきた。

トランプ前政権は、安全保障・国防の方針を明らかにした戦略文書において、中国及びロシアを修正主義勢力と位置づけ、両国との戦略的競争を重視する姿勢を明らかにしている。同政権は、特に中国を抑止するためとして、インド太平洋地域の安全保障を最重視する姿勢とともに、地域における前方軍事プレゼンスを維持する姿勢を示していた。中国に対しては、米艦艇による南シナ海における「航行の自由作戦」や台湾海峡通過を繰り返し実施したほか、軍事転用のおそれもある技術分野の競争力確保や技術窃取防止を意図した措置も強化するなど、対中抑止の姿勢を強めてきた。

こうしたインド太平洋地域におけるプレゼンス強化をめぐる動きとして、米軍は、2017年1月に海兵隊仕様様のF-35B戦闘機を岩国基地に配備したほか、2019年12月には、強襲揚陸艦「ワスプ」に代わり、F-35B戦闘機を含む艦載機の運用能力を強化した強襲揚陸艦「アメリカ」を佐世保に配備するとともに、ドック型輸送揚陸艦「ニューオリズ」を佐世保に追加配備している。

■カナダ

アジア太平洋地域については、米国を最も重要な同盟国とみなし、北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)やNATOの創設国であるカナダとの関わり合いについて、記述する。

カナダ国防省は2017年6月、約9年ぶりとなる国防政策文書を発表した。本文書では、米国は今も唯一の超大国である一方、国際的影響力を増しつつある中国や、現行の安全保障環境を試そうとする意図を持つロシアなどとの間で大国間競争が復活し、再び抑止力の重要性が高まっているとの認識を示している。こうした安全保障環境の認識のもと、国土と北米地域の安全を国防政策の基本に据えらるとともに、世界の安定が自国の国防に直結しているとの考えから、積極的な国際貢献も国防政策の基本として位置づけている。また、カナダは2019年9月、北極地域に関する政策枠組みを発表し、同地域の戦略的、軍事的、経済的な重要性が高まっているとの認識を示したうえで、同地域での軍事プレゼンスを強化する方針を示している。

カナダは前述の国防政策文書において自国を太平洋国家として位置づけ、領土問題や朝鮮半島情勢などの安全保障課題に関する戦略的対話などを通じて地域に関与する姿勢を示している。高官の訪問や演習への参加を通じてプレゼンスを維持し、地域での課題に対して、米国やオーストラリア、ニュージーランドと協力するとしている。また、地域諸国、特に中国との関係強化を追求するとともに、ASEAN諸国との関係強化を追求する姿勢を示している。こうした地域への関与の一環として、カナダは2018年4月から北朝鮮籍船舶の「瀬取り」を含む違法な海上活動に対する警戒監視活動を実施4している。今後もカナダによる同地域への関与の動向が注目される。

2020年10月、対北朝鮮制裁履行活動のため佐世保からカナダ海軍フリゲート艦「ウイニペグ」が出航した。

第II部 わが国の安全保障・防衛政策

第4章 防衛力整備など

■防衛関係費の概要

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費」と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。防衛省では、このような分類の仕方を経費別分類と呼んでいる。歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的性質を有する経費が全体の8割を占めており、残りの2割についても、装備品の修理費や基地対策経費などの維持管理的な性格の経費の割合が高い。このため、歳出予算で見た場合、単年度でその内訳を大きく変更することは難しい側面がある。

第IV部 防衛力を構成する中心的な要素など

■自衛隊病院の拠点化・高機能化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた防衛省・自衛隊の取組として、自衛隊病院や防衛医科大学校病院においては、2020年2月1日から新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている。これまでに、自衛隊中央病院のほか札幌、三沢、仙台、横須賀、富士、阪神、福岡、佐世保、熊本、別府、那覇の各自衛隊地区病院及び防衛医科大学校病院において、1708名の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた(2021年3月31日時点)。特に自衛隊中央病院及び防衛医科大学校病院は、各々東京都、埼玉県から第一種感染症指定医療機関4(厚生労働大臣の定める基準に適合し、一類感染症5に対応できる陰圧室等を兼ね備えた病床を各々2床保有)の指定を受けており、患者数の増加に対応し患者の受入れを一般病床まで拡大した。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を加速するため、自衛隊は、2021年5月24日以降、東京及び大阪において自衛隊大規模接種センターを設置・運営し、ワクチン接種を開始した。

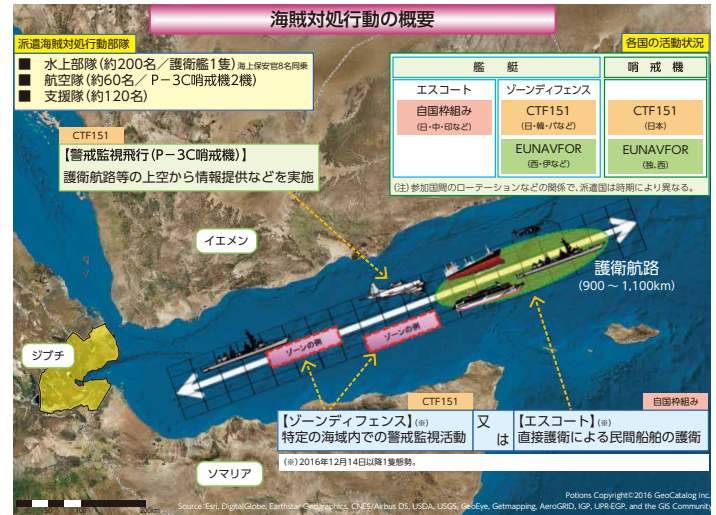
2021(令和3)年版「防衛白書」(抜粋)資料編 I

(図表等は令和3年版「防衛白書」より転載)

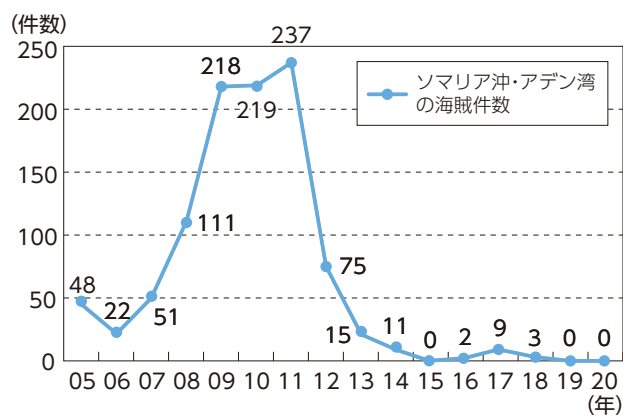
図表Ⅲ-1-2-2 九州・南西地域における主要部隊新編状況 (2016年以降) (概念図)



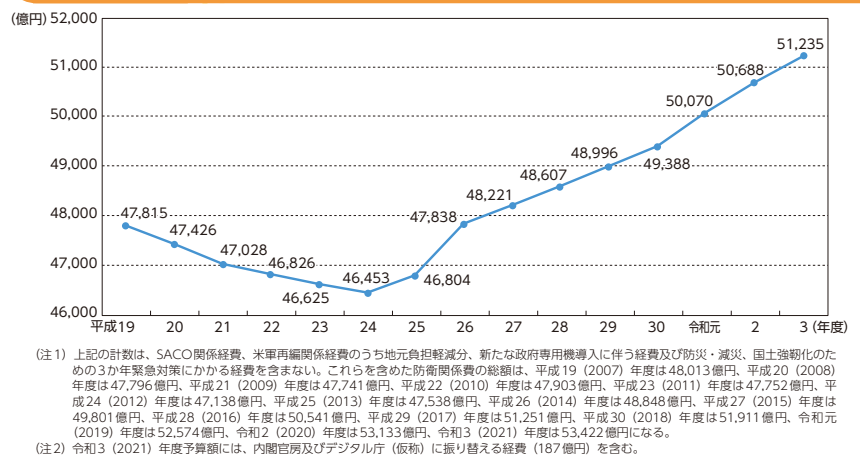
図表Ⅲ-3-2-2 自衛隊による海賊対処のための活動 (イメージ)



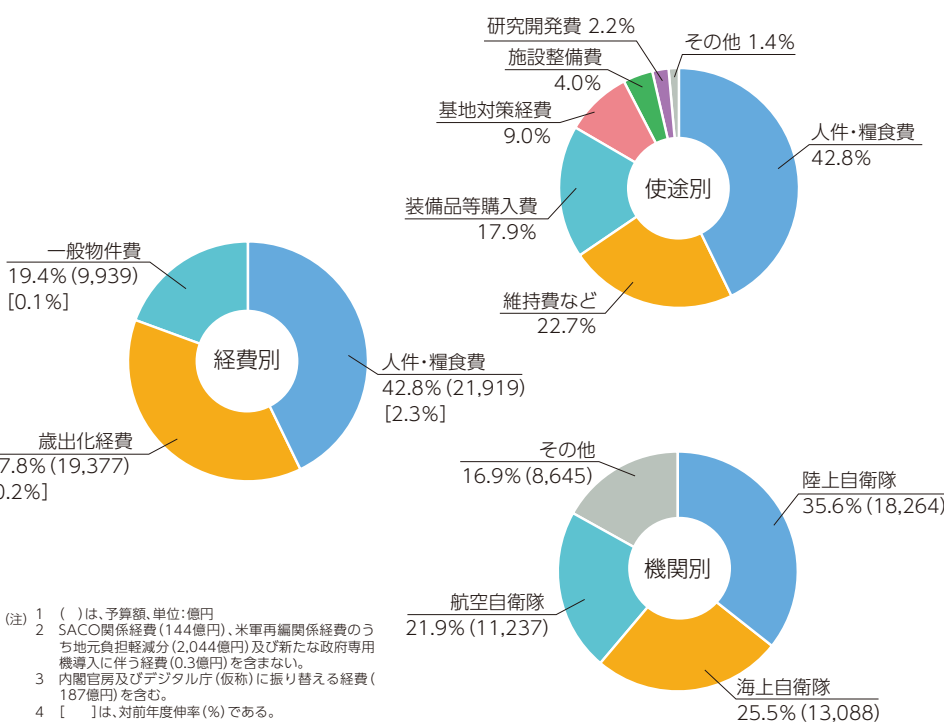
図表Ⅲ-3-2-1 ソマリア沖・アデン湾における海賊等事案の発生状況



図表Ⅱ-4-2-2 過去15年間の防衛関係費(当初予算)の推移



図表Ⅱ-4-2-4 防衛関係費(当初予算)の内訳(令和3(2021)年度)



感染症患者受入訓練の様子(2020年11月)

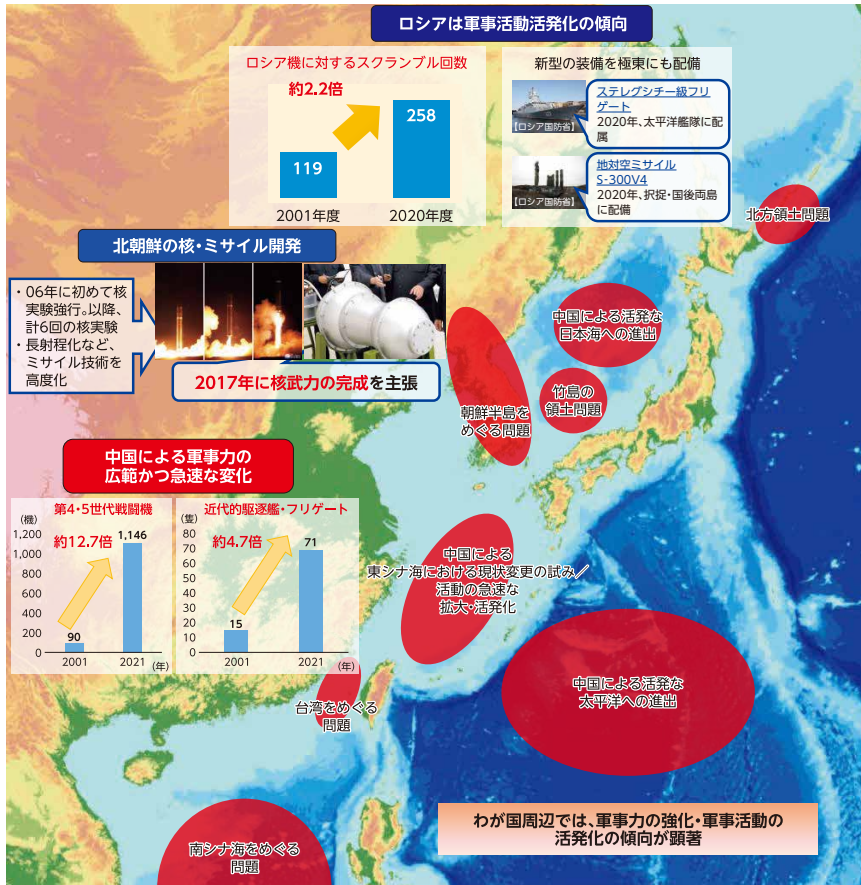


令和2年度大量傷者受入訓練の様子(2020年9月)

2021（令和3）年版「防衛白書」（抜粋）資料編Ⅱ

（図表等は令和3年版「防衛白書」より転載）

わが国周辺の安全保障環境



図表 I-2-2-8 わが国周辺海空域における最近の中国軍の主な活動（イメージ）



毎年の防衛関係費ができるまで

- 将来（おおむね10年程度）の戦略や防衛力の目標を決める**
 国家安全保障戦略 外交政策及び防衛政策を中心とした国家安全保障の基本方針
 防衛計画の大綱 防衛力のあり方と保有すべき防衛力の水準を規定
- 5年間の国の防衛に必要な金額や整備する主な装備品の内容を決める**
 中期防衛力整備計画 5年間で必要なお金の総額と主な装備品の整備数量を示す
- 毎年の国の防衛に関する予算を決める**
 年度予算 情勢を踏まえて、各年度毎に必要な経費を予算として計上

資料50 自衛官の定員及び現員並びに自衛官の定数と現員数の推移

（2021.3.31 現在）

区分	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	統合幕僚監部等	合計
定員	150,695	45,329	46,943	4,187	247,154
現員	141,443	43,419	43,830	3,817	232,509
充足率(%)	93.9	95.8	93.4	91.2	94.1

区分	非任期制自衛官				任期制自衛官			
	幹部		准尉		曹		士	
定員	46,205		4,931		140,349		55,669	
現員	43,039	(2,532)	4,712	(102)	139,809	(8,997)	24,197	(3,052)
充足率(%)	93.1		95.6		99.6		80.7	

（注）1 現員の（ ）は女子で内数 2 定員は予算定員

